

料の安定した供給を確保するため、石油備蓄の強化や拠点となる供給施設の整備等が検討されているところです。

今後は、災害時のリスクの分散を図るため、国、関係自治体、経済団体と連携を図り、東北地方全体でバランスのとれた燃料備蓄体制の構築や供給ルートの確保、代替性を確保した広域交通基盤のネットワーク化の推進に向け、取り組んでまいります。

そして 東北地方全体が 安全・安心な生活が確保され、安定的に産業・経済活動が展開する地域として復興し、我が国の経済成長の原動力としての役割・機能を引き続き發揮し、日本の再生に貢献していけるよう、本県としての役割を果たしてまいります。

## 被災企業の再建に向けた 支援策について

このような中で、被災企業などの重建を支援する自治体の取り組みが、各地で始まっています。オフィスや工場を無償で貸したり、移転に必要な資金を低利で融資したりして、経営再建を後押しする施策がとられています。主に中小企業を対象にした施策が多いようですが、中には多額の補助金を準備し、工場の分散化を考えている大手企業を迎える入れようと働きかけをしている自治体もあります。

A wide-angle photograph of a formal meeting or hearing taking place in a large conference room. Numerous men in dark suits are seated at long wooden tables arranged in rows, each with a small white notebook and pen. In the foreground, the back of a person's head is visible. On the right side of the frame, a man in a suit stands behind a wooden podium, facing the seated audience. Another man stands to his right holding a professional video camera, filming the proceedings. The room features light-colored wooden walls and doors, and a large red carpet covers the floor.

が、それでも支援の動きが広がつてきているのは、生産再開の遅れが競争力の低下につながりかねないことや、円高と電力不足などによる工場などの海外流出に歯止めをかけなければならぬ、という危機感が後押ししているようです。

このような状況下で、被災地の隣県である山形県でも被災企業の再開に向けた後押しができる施策を、早急に確立し展開すべきだと考えます。

被災した企業の一時も早い再建、そして東北の均衡ある発展のためにも、支援内容を検討し、進めていくべきと考えますが、商工観光部長のご見解を伺いたします。

答（商工觀光部長）

東北全体の地域経済の発展には、委員ご指摘のとおり被災企業の一課も早

東北全体の地域経済の発展には、委員ご指摘のとおり被災企業の一時も早い再建が急務となっており、東北地方の産業の空洞化を防止する観点からも、被災企業の取組みに対する支援は重要であると認識しております。

このため、国においては被災地の復興に向けて、これまでの補正に加え3

次補正を含めて、被災地域の中小企業等がグループで進める施設の復旧・整備への補助金を準備し、手厚い支援を行っているところであります。

そういう中で、他県での事業展開の候補地のひとつとして、様々な照会が本県にも寄せられ、空工場や用地等の情報提供を行っているところですが、本県での事業展開は、東北全体の振興にもつながることから、本県への立地を検討している企業に対しては、しっかりと対応してまいります。

支援制度としては、今年度から空工場の取得要件の緩和や建物等の賃借・リースへの補助の創設など大幅な拡充を行ったところであり、照会案件の中には、この賃借等に対する補助を活用していくだけそうなものもあります。

また、今回の震災により物流拠点を分散しようとする動きもあることから、一般、その施設に対する補助も追加拡充することとしております。

## 防災拠点の耐震化の現状について

## 防災拠点の耐震化の現状について

震化率は73・6%まで向上しており、本県はその半分にも満たない状況にあります。

各自治体とも財政的に厳しいという  
のは理解いたしますが、有事の際の司令塔として、また、災害現場で救助などの最前線で任務に当たっていただくなことになる施設が、このような状況であつてはならないと考えます。

このたびの震災を教訓に、県においても支援や協力体制を構築し、一体となつて取り組んでいかないと、この状況の改善は進まないと考えます。

消防署の耐震化率の向上や、バックアップ施設のない自治体について、県の対応をどのようにお考えか、生活環境部長の所見をお伺いいたします。

答（生活環境部長）

委員ご指摘のとおり、消防署の耐震化率は、改善しているとはいえ、依然として極めて低い状況にござりますが、本部庁舎に限れば耐震化率は60%であり、現在予定されている耐震改修を実施すれば約73%まで向上する見通しとなつております。

いずれにいたしましても、災害発生時において第一線で救助・救出活動に当たる消防署については、できる限り早急に耐震化を図ることが肝要であると認識しております。

市町村においては、それぞれの建築物耐震改修促進計画に基づき、計画的に公共施設の耐震化に取り組んでいる

## 防災拠点に対する県の対応について

平成21年度末の消防署などの全国耐

二〇